

第 1619 回 (9 月 13 日)

## バングラデシュ農村金融構造の視座転換

藤 田 幸 一

本報告は、現地実態調査に基づき、バングラデシュ農村部の非制度金融の構造的特質を明らかにし、政策含意を導くことを主目的とするものである。

バングラデシュ農村は過去 10 年くらいの間に大きな変貌を遂げた。その原動力は、一つには灌漑の導入を契機とする農業発展であり、もう一つはインフラ整備に刺激された農村内非農業部門（雑業）の発展である。

農業発展は、浅管井戸の掘削による灌漑開発によって乾期にも稲作が可能になり、しかもその稲作は雨期作よりも高い生産性を実現することによってもたらされた。浅管井戸の灌漑面積は 4～5 ha と小規模であるが、こうして私的投資によって開発された地下水は、他の農民にも売られ、土地とともに水がきわめて重要な生産要素として登場し、地主ならぬ水主という用語さえ生まれた。

水は、現金定額制、農産物（粳）の分益制などさまざまな制度・契約の下で取引されている。分益制の場合、「水主」は収穫期まで費用回収を待たねばならず、一種の信用取引となっている。分益制で決まっている水の実質的な料金は、現金定額制（前納）よりもかなり高いが、その差はほぼ運転資本の資本利子によって説明できることが判った。資本利子の利率は、年利にして約 100% である。

乾期灌漑稲作の要素分配率を計算すると、経常財費（灌漑の実費用を含む）が 32%、土地分配率が 22%、労働分配率（牛による耕起労働を含む）が 22%、資本分配率（資本利子と利潤）が 23% であり、伝統的な雨期稲作に比較して、土地分配率は激減、労働分配率は微増、資本分配率は激増した。このことは、農業における土地支配の重要性が減少したことを意味し、土地なし世帯や零細農家が利益

のより多くの分配にあずかれる可能性が出てきたことを示唆する。

一方、土地なし世帯や零細農家は、農業発展に伴う雇用機会の周年化の恩恵に浴したばかりでなく、非農業部門の発展がみられる村では、農産物の加工・流通、農産物以外の消費物資の加工・流通などを中心に雇用機会の増加と賃金の上昇から利益を得ている。

こうして一部の村では、土地なし世帯や零細農家が「水主」の灌漑運転資本を供給する役割を果たすようになっている。つまり増加した資本分配分の一部を下層がとっていることになる。また村全体の非制度金融の収支をみても、下層がネットで貸し手、上層がネットで借り手という現象が広範にみられるようになった。こうして浅管井戸の導入を契機とした「緑の革命」、およびそれに付随する農村内非農業部門の発展は、所得分配を平等化する方向に作用したと結論づけられる。

バングラデシュでは、農村開発政策（貧困撲滅政策と言い換えてもよい）の一つの重要な柱として、土地なし世帯や零細農家を対象にした低利融資政策がある。有名なグラミン銀行もその一環と考えればよい。

しかし、本報告の結論は、こうした低利融資政策の意義の再検討を迫るものである。むしろ農村の下層の一部には、資金に困り、高利貸の犠牲になっている者も少なくない。こうした人々を高利貸の呪縛から開放し、低利融資によって自営業を営むことを可能にするという意義は決して過小評価できない。しかし多くの下層は資金の黒字主体であり、自営業を営むよりも、高利貸をして安定した所得を得ようとする者の方が多い。彼らにとっては賃金雇用機会の増加の方が重要である。また金融制度の問題としては、下層の余剰資金を金融機関が吸い上げ、効率的に企業家に配分する体制の整備が危急の課題である。